市税の減免措置の見直し(税務部(案))

税目	条例/規則	条	項	号	減免内容	財政支援の要請	税務部(案)	見直しを行う(行わない)理由
個人市民税	条例	45	1	1	生活扶助受給者等	福祉局	継続	・生活保護法による生活扶助やその他の扶助(住宅・教育等扶助)を受ける者については、担税力が著しく低いことから、減免措置を継続する。 ・公的扶助(児童扶養手当等の扶助)や私的扶助(生計を一にしない親族等からの扶助)を受ける者については、所得割非課税基準の所得以下の者のみを減免の対象としており、生活保護法における扶助を受ける者と同等に担税力が低いことから、減免措置を継続する。
個人市民税	条例	45	1	2	失業者 〔所得115万円・145万円以下〕	なし	一部見直し	別添1のとおり
個人市民税	条例	45	1	3	所得減少者 〔所得115万円・145万円以下〕	なし	一部見直し	別添1のとおり
個人市民税	条例	45	1	4	障害者・未成年者・寡婦(夫) 〔所得150万円以下〕	福祉局 健康局 こども青少年局	一部見直し	別添2のとおり
個人市民税	条例	45	1	5	学生・生徒 〔所得65万円・125万円以下〕	なし	廃止	・この減免措置は、戦後の働きながら学ぶ学生の特殊事情を鑑み、所得税において昭和26年に勤労学生控除が創設されたことを考慮して実施してきたものである。 ・なお、個人住民税においても、昭和42年度に勤労学生控除が創設され、税負担の軽減が図られたが、減免制度は継続してきた。 ・しかしながら、学生・生徒を取り巻く社会環境は大きく変化し、大学授業料減免や奨学金貸与制度の充実やアルバイトなど雇用形態の多様化によって就労機会も拡大している。 ・また、勤労学生控除については、平成12年7月の税制調査会において取りまとめられた「わが国税制の現状と課題-21世紀に向けた国民の参加と選択-」では、「諸外国にも例のない制度であること、創設当時の戦後の時期とは勤労学生の生活の事情も変わってきていることなどから、存在意義は乏しくなっている」とされた。 ・これらの状況を踏まえると、現在では減免措置の必要性は乏しくなっていると認められることから、減免措置を廃止する。
個人市民税	条例	45	1	6	相続人 〔所得115万円・145万円以下〕	なし	廃止	・この減免措置は、相続により納税義務を承継した場合において、相続人の所得が低い場合は担税力が低いことを考慮して実施してきたものである。 ・しかしながら、相続の際には一定の財産が相続される事例も多く、納税義務の承継を含めた債務の方が大きい場合には相続放棄も可能であることから、減免措置を廃止する。

市税の減免措置の見直し(税務部(案))

税目	条例/規則	条	項	号	減免内容	財政支援の要請	税務部(案)	見直しを行う(行わない)理由
個人市民税	条例	45	2	1 5 3	災害被災者	危機管理室 淀川区	継続	・地方税法に掲げられている減免事由であることから、継続することとする。
個人市民税	条例	45	4	1	公益事業に係る事務所等所有者	なし	廃止	・この減免措置は、慈善、芸術その他公益事業に供する事務所等を有し区外に居住する者について、公益性を考慮して均等割の免除を実施してきたものである。 ・しかしながら、30年以上の長期に渡って適用実績がなく、また、他都市においては同様の措置が実施されておらず、必要性が乏しいと考えられることから、減免措置を廃止する。